



【証券コード：9651】

日本プロセス株式会社 決算説明会

2018年5月期



2018年7月20日

1. 2018年5月期 連結決算について

2. 中期経営計画（19年5月期～21年5月期）基本方針

3. 2019年5月期の取組み

4. 2019年5月期数値計画

1. 2018年5月期 連結決算について

2. 中期経営計画（19年5月期～21年5月期）基本方針

3. 2019年5月期の取組み

4. 2019年5月期数値計画

2018年5月期 連結決算の概況

単位：百万円

	期首 計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	5,800	+489 +8.4%	6,289	+721 13.0%	5,567
営業利益 (利益率)	430 (7.4%)	+82 +19.3%	512 (8.2%)	+105 +25.8%	407 (7.3%)
経常利益 (利益率)	495 (8.5%)	+84 +17.0%	579 (9.2%)	+114 +24.7%	464 (8.3%)
当期純利益 (利益率)	280 (4.8%)	+34 +12.2%	314 (5.0%)	+7 +2.5%	306 (5.5%)

売上高

前年比：+721百万円 (+13.0%)

制御システム、自動車システム、特定情報システム、組込システムが好調に推移

営業利益

前年比：+105百万円 (+25.8%)

サービス価値向上により受注条件が改善、案件も潤沢に推移したことによる

経常利益

前年比：+114百万円 (+24.7%)

営業利益増による

当期純利益

前年比：+7百万円 (+2.5%)

特損（50周年記念事業費）、法人税等増加による

【トピックス】

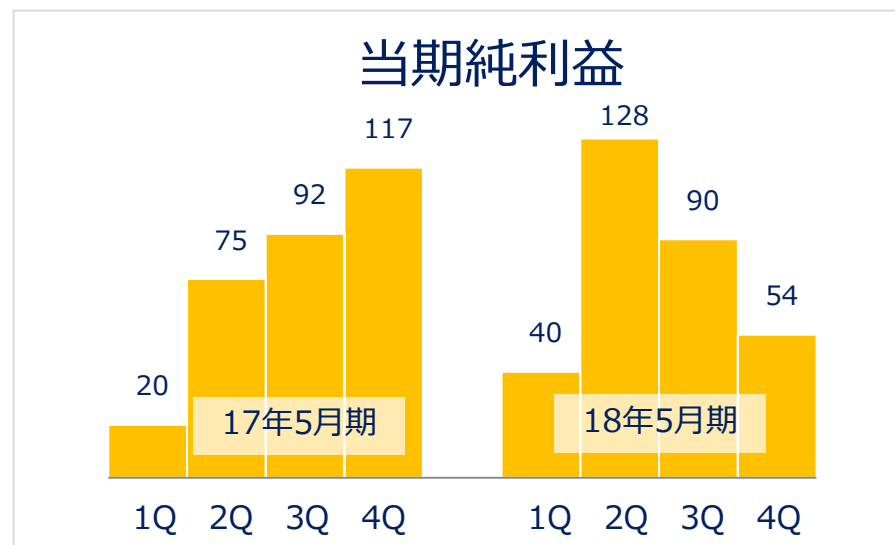
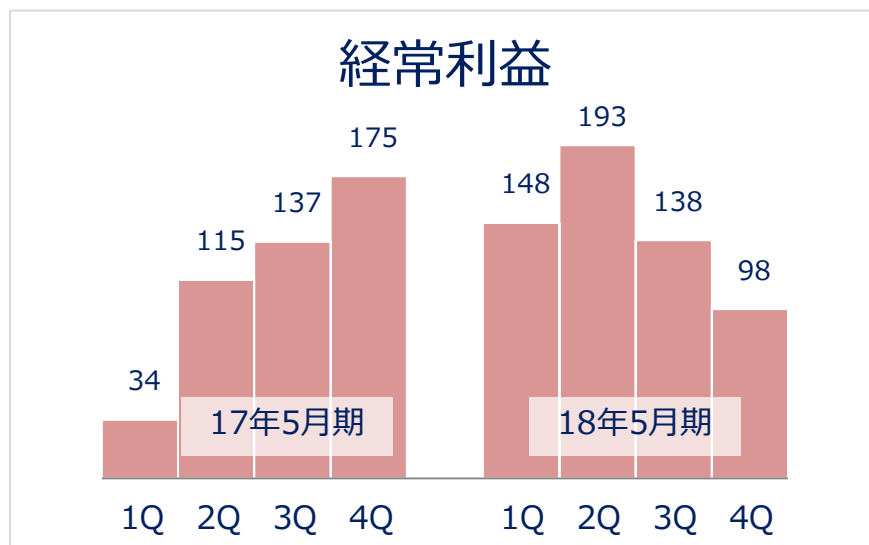
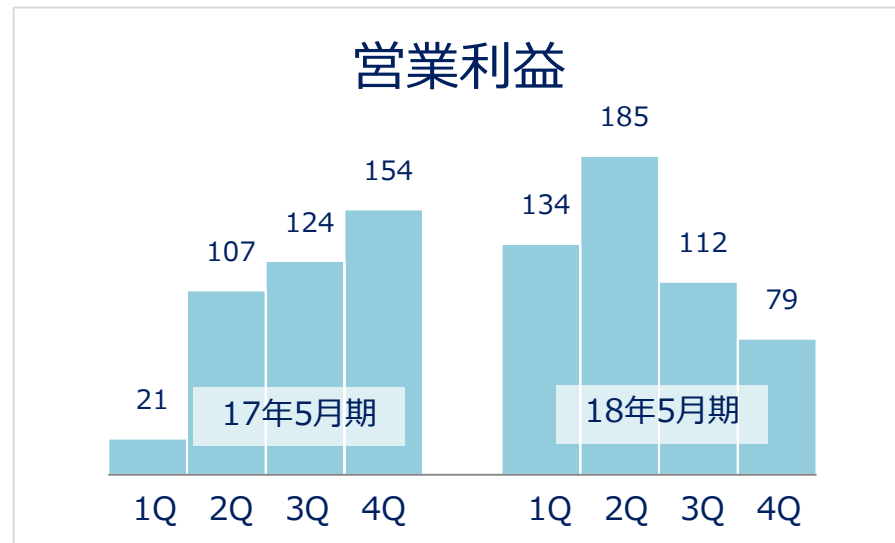
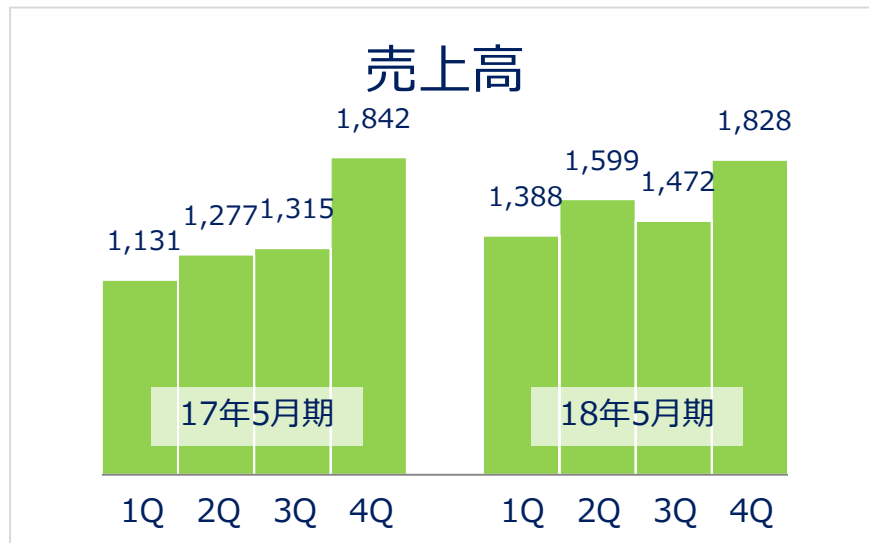
- 働き方改革と上場来最高の業績（単体）を両立
- 注力分野への取組みや協力会社の積極活用など、中計最終年度として大きな成果
- 創立50周年記念旅行では社員参加率77%、家族も多数参加
- 自己株式保有/消却方針の開示、株式分割
- 株主視点で企業価値向上を図ることを目的とし、マネージャー以上に譲渡制限付株式報酬を支給
- M & A 契約締結
- 自己株式取得（20万株）

【トピックス】

- CSRの一環として、税引後利益の1%を目途に
2団体へ寄付を継続
 - ・ 公益財団法人 SBI子ども希望財団
 - ・ 特定非営利活動法人日本紛争予防センター
- 社外取締役を1名から2名体制へ
(株主総会付議予定)

2018年5月期 連結決算の概況（四半期推移）

単位：百万円



2018年5月期 セグメント別売上増減

単位：百万円

721百万円の増加（前年同期比：+13.0%）



2018年5月期 セグメント別利益増減

単位：百万円

198百万円の増加（前年同期比：+17.0%）



※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

制御システム

- エネルギー関連は発電所監視制御から、発送電分離に伴い需要が旺盛な配電システムへ参入
- 交通関連は在来線運行管理で複数の請負案件が輻輳、IPD大連でのオフショア活用し、品質、コスト、納期とも良好、好調に推移

単位：百万円

セグメント		17年5月期 (利益率)	18年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	売上	965	1,188	+222 (+23.0%)
	利益	229 (23.8%)	272 (22.9%)	+42 (+18.4%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

自動車システム

- 戦略的に自動運転関連に要員をシフトし体制を拡大、車載制御も堅調に推移し、売上、利益とも大きく増加
- 開発案件増加に伴い、業務改善活動と合わせてオフショア化を推進
- 車載情報は概ね横ばい

単位：百万円

セグメント		17年5月期 (利益率)	18年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
自動車システム	売上	1,308	1,650	+341 (+26.1%)
	利益	249 (19.0%)	359 (21.8%)	+110 (+44.3%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

特定情報システム

- 危機管理の大型請負案件を順調に完遂、計画外の請負案件も効率よく受注し、好調に推移
- 地理情報関連の衛星画像処理は堅調
- 自動運転関連の車載カメラ画像認識は担当範囲を拡大

単位：百万円

セグメント		17年5月期 (利益率)	18年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
特定情報システム	売上	478	561	+82 (+17.2%)
	利益	83 (17.5%)	124 (22.1%)	+40 (+48.0%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

組込システム

- ストレージデバイスは企業向けSSDが好調
- SSD一極集中から新規分野開拓に注力
- IoT建設機械、医療関連、ステレオカメラ/BSWなど
次期注力顧客で計画通り売上倍増

単位：百万円

セグメント		17年5月期 (利益率)	18年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
組込システム	売上	622	798	+175 (+28.2%)
	利益	145 (23.4%)	195 (24.5%)	+49 (+34.2%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

産業・公共システム

- 航空/宇宙分野が拡大、好調に推移
- ICカード開発は横ばい、駅務機器開発は減少
- 鉄道の保守車両車載システムは収束、保守フェーズへ
- 次の中核ビジネスとすべく、IoT建設機械で請負開発開始

単位：百万円

セグメント		17年5月期 (利益率)	18年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
産業・公共システム	売上	1,301	1,284	▲17 (▲1.3%)
	利益	328 (25.2%)	308 (24.0%)	▲19 (▲5.9%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

ITサービス

- 戦略的に構築サービスにシフト、航空/宇宙分野などが好調に推移
- 保守/運用サービスでは、鉄道子会社の案件が好調も、会計システム剥落を埋めきれず

単位：百万円

セグメント		17年5月期 (利益率)	18年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
ITサービス	売上	890	807	▲83 (▲9.4%)
	利益	126 (14.2%)	100 (12.5%)	▲25 (▲20.0%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

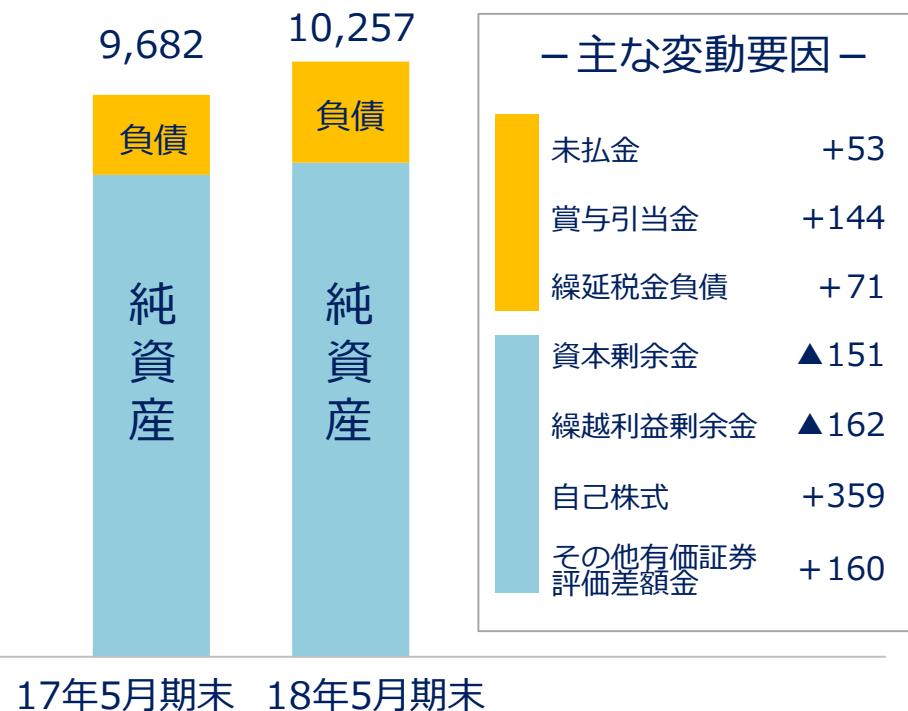
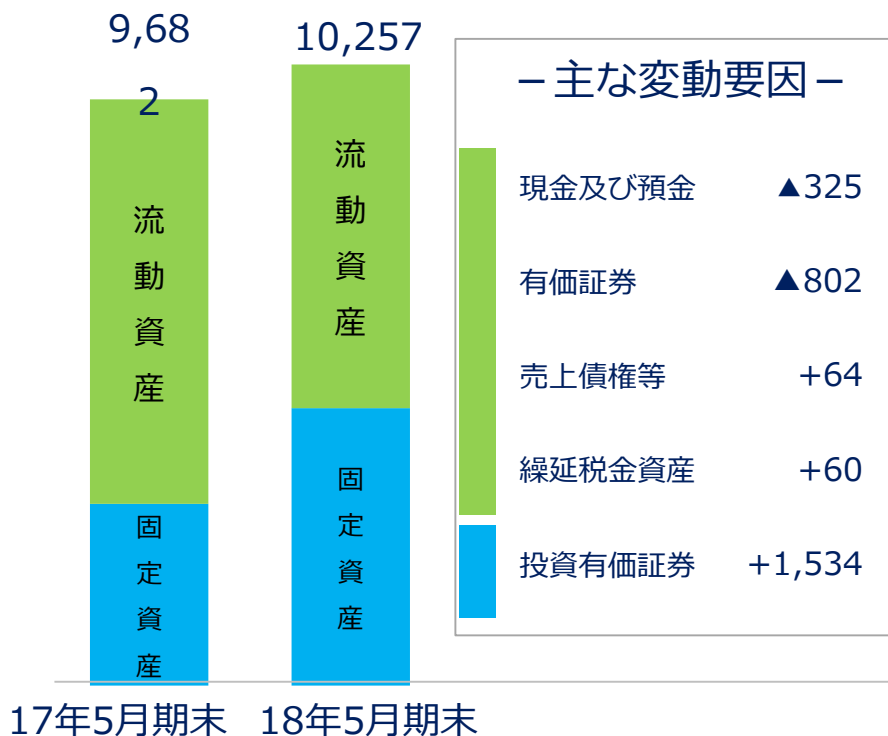
単位：百万円

資産の部

負債/純資産の部

資産：574百万円の増加

負債：368百万円の増加
純資産：205百万円の増加



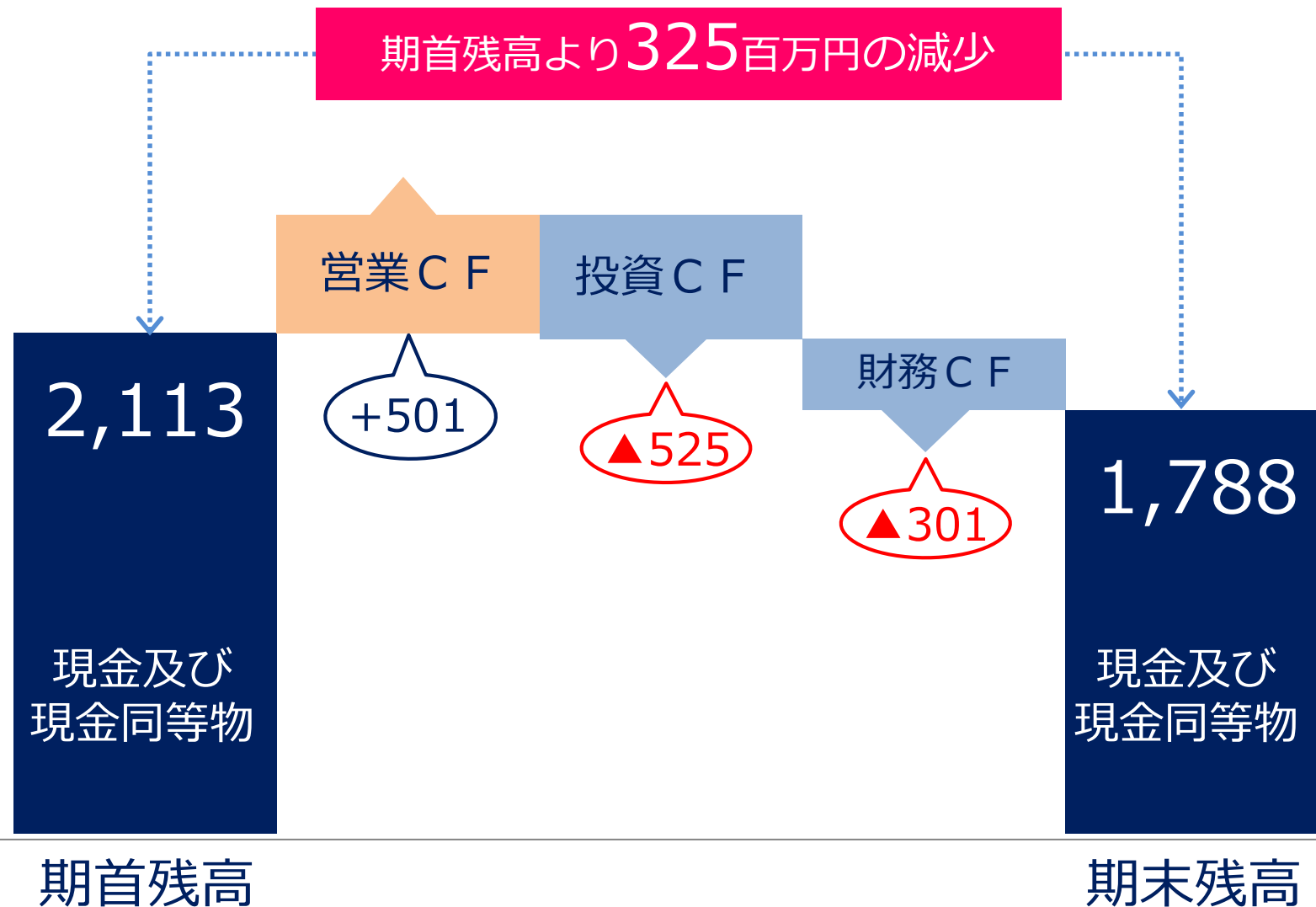
財務指標（その他）

	17年5月期	18年5月期
純資産額	8,308百万円	8,514百万円
1株当たり純資産	843.96円	866.46円
1株当たり当期純利益	31.11円	31.88円
自己資本比率	85.8%	83.0%
自己株式	1,645,348株	818,103株
従業員数	548人	545人

※17年12月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
17年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2018年5月期 連結キャッシュ・フローの状況

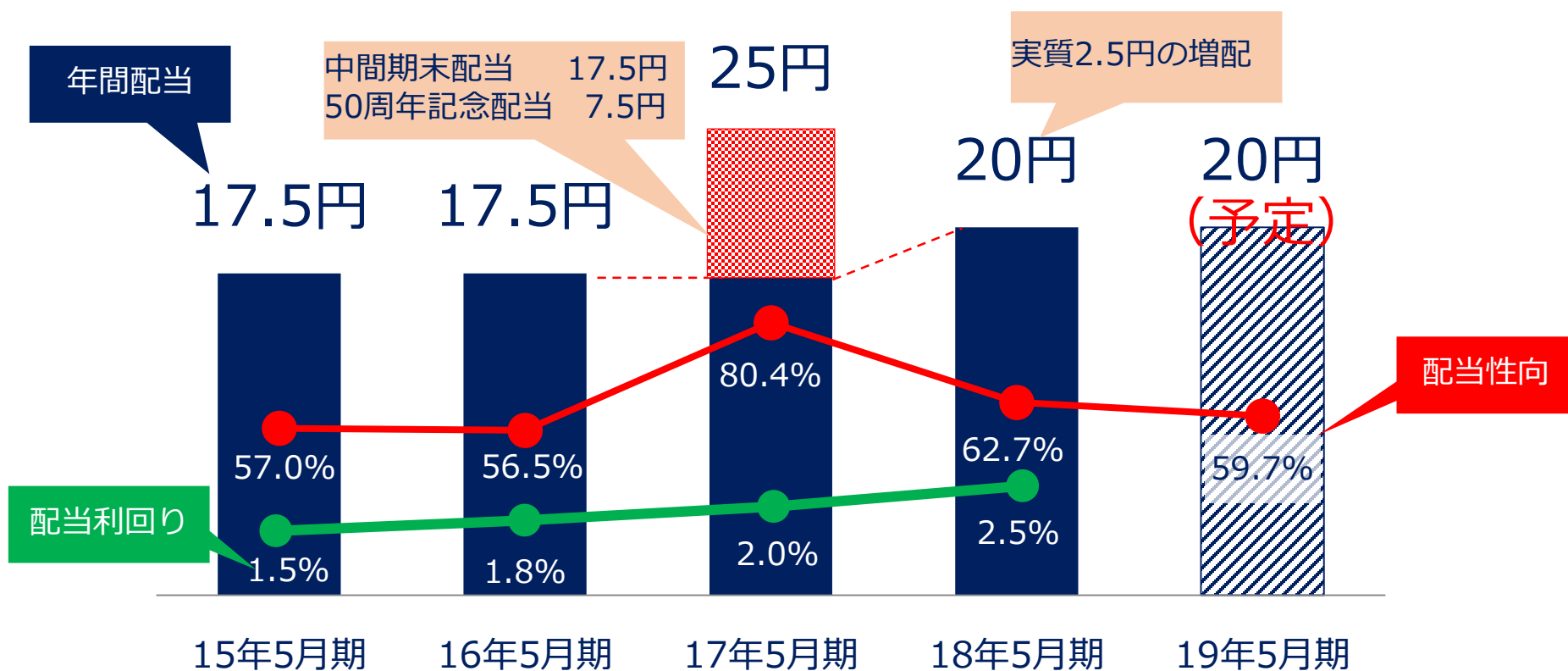
単位：百万円



配当方針

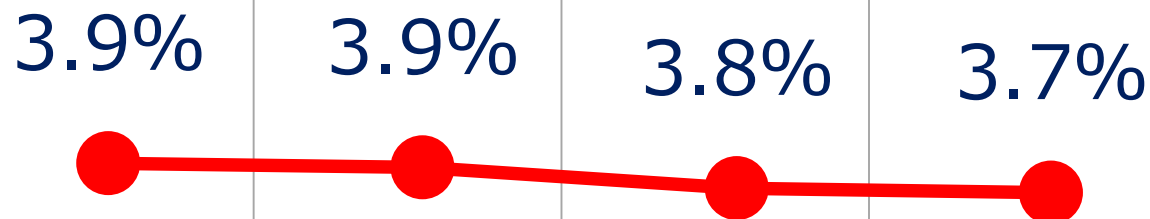
① 安定的配当の継続

② 配当性向50%以上を目標



※17年12月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
年間配当額、配当利回りは、15年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

自己資本利益率（ROE）の推移



	15年5月期	16年5月期	17年5月期	18年5月期
1株当たり当期純利益(円)	30.7	31.0	31.1	31.9
1株当たり純資産(円)	795.0	813.8	844.0	866.5
自己株式数(株)	1,645,268	1,645,268	1,645,348	818,103

※17年12月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
15年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

1. 2018年5月期 連結決算について

2. 中期経営計画（19年5月期～21年5月期）基本方針

3. 2019年5月期の取組み

4. 2019年5月期数値計画

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第5次中期経営計画 基本方針

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓
 - ①自動運転/A D A S*、I o Tを主力事業へ
 - ②A I、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、
更なる注力分野を開拓
2. 持続的成長への投資
3. T - S E Sの継続

*A D A S：先進運転支援システム

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第5次中期経営計画 基本方針

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓
 - ①自動運転/A D A S*、I o Tを主力事業へ
 - ②A I、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、
更なる注力分野を開拓
2. 持続的成長への投資
3. T - S E Sの継続

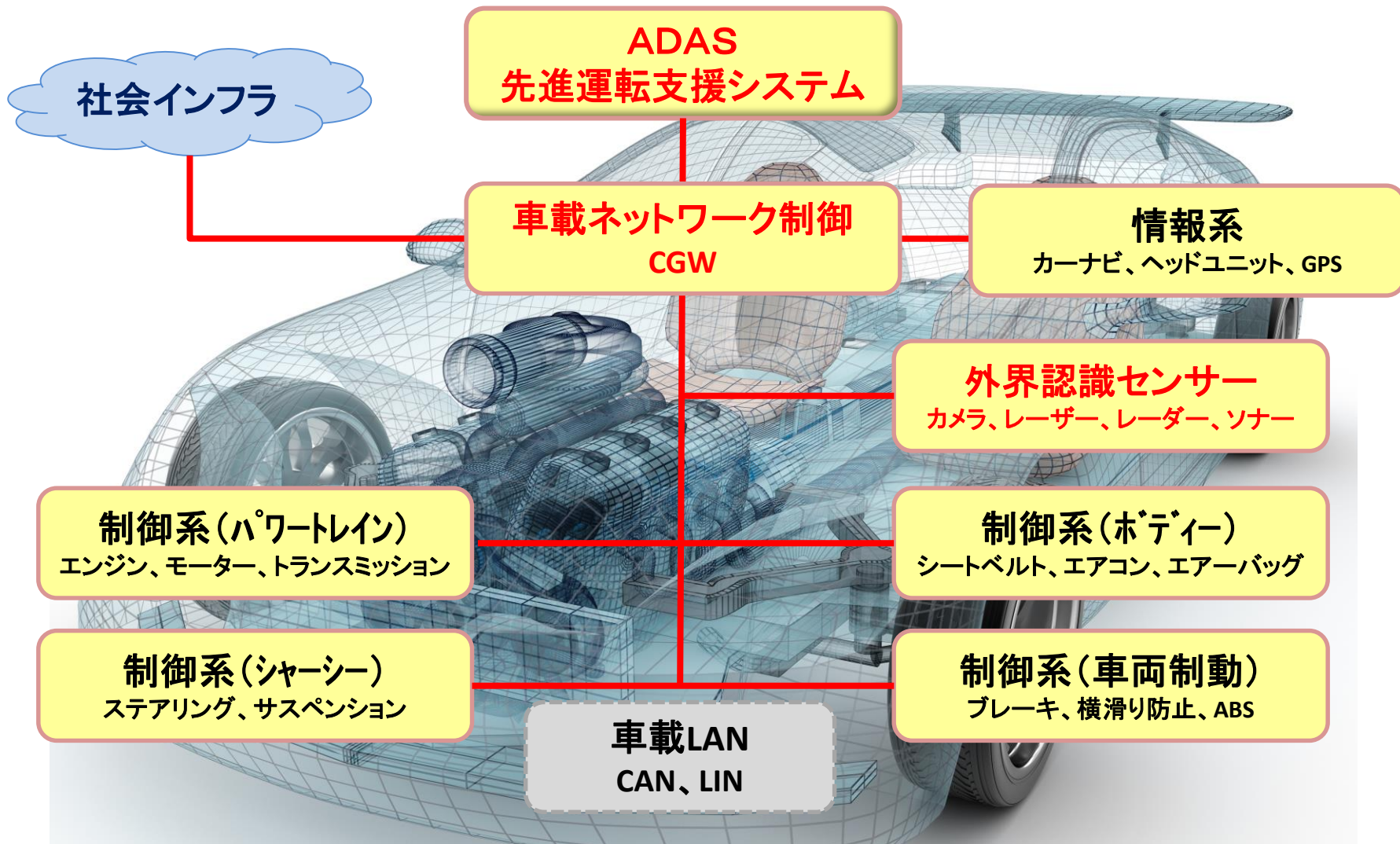
*A D A S：先進運転支援システム

基本方針①

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓



日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.



自動運転/ADASを主力事業として確立する

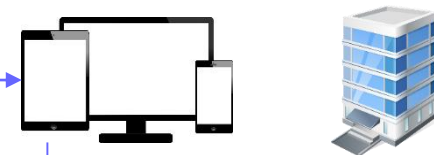
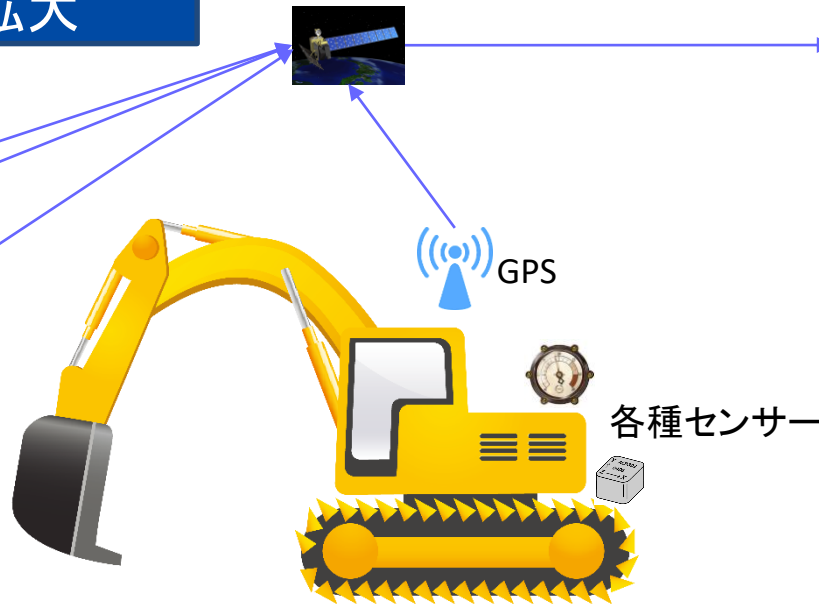
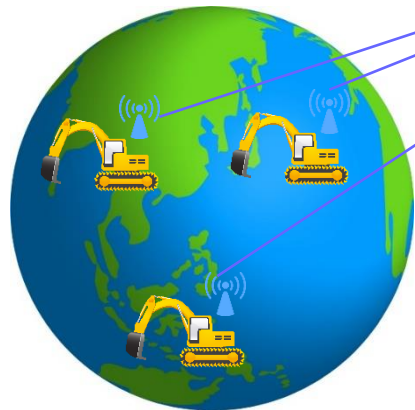
基本方針②

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓



日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

1 IoT建設機械の拡大



保守管理

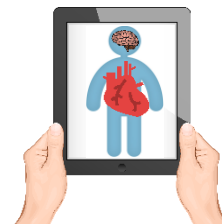
車両管理

移動管理

車両位置確認

省工ネ運転支援

2 医療関連のIoT分野



前中計で獲得したIoT分野を主力事業へ育てる

更なる注力分野を開拓



A I

ネットワーク



セキュリティ

クラウド

etc...



【取組み中の分野】

AI画像認識/識別、AI基盤システム、
ロボティクス、IoT建設機械クラウド基盤

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第5次中期経営計画 基本方針

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓
 - ①自動運転/A D A S*、I o Tを主力事業へ
 - ②A I、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、
更なる注力分野を開拓
2. 持続的成長への投資
3. T - S E Sの継続

*A D A S : 先進運転支援システム

基本方針④

2. 持続的成長への投資

- ①働きやすい環境への投資
 - ・オフィスや設備など
- ②生産設備への投資
 - ・開発/検証ツール、H/Wなど
- ③人材への投資
 - ・採用、教育、先行技術など
- ④働きやすい制度の活用と見直し
 - ・福利厚生、各種規程など

持続的な成長

結果

社員の定着、活力向上
生産性の向上

結果

投資



社員の安心、健康、快適、成長、やりがい、などの向上

物心両面から持続的成長の基盤を作る

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第5次中期経営計画 基本方針

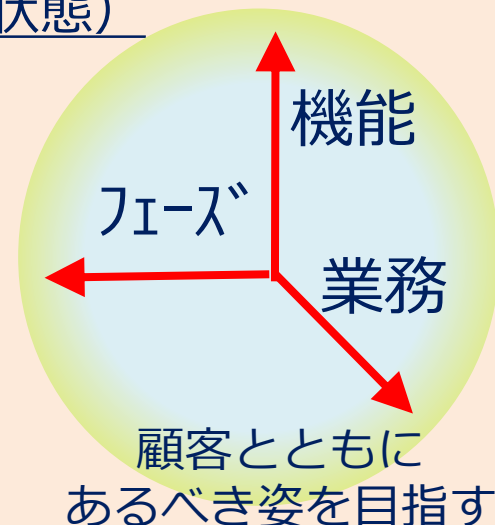
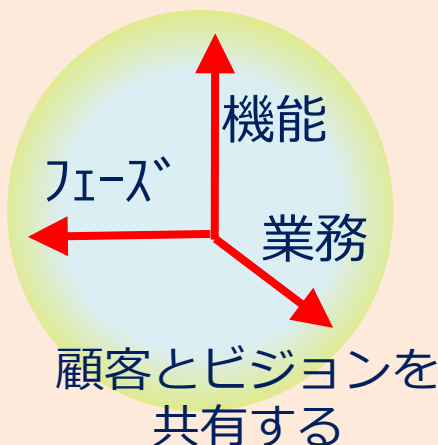
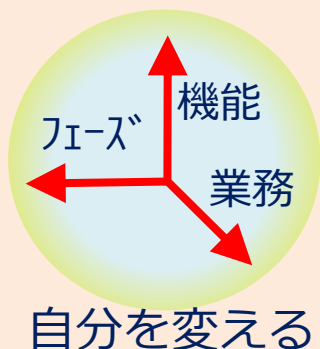
1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓
 - ①自動運転/A D A S*、I o Tを主力事業へ
 - ②A I、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、
更なる注力分野を開拓
2. 持続的成長への投資
3. T - S E Sの継続

*A D A S : 先進運転支援システム

T-S E S（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス）とは

J P Dが自ら保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請負うこと。

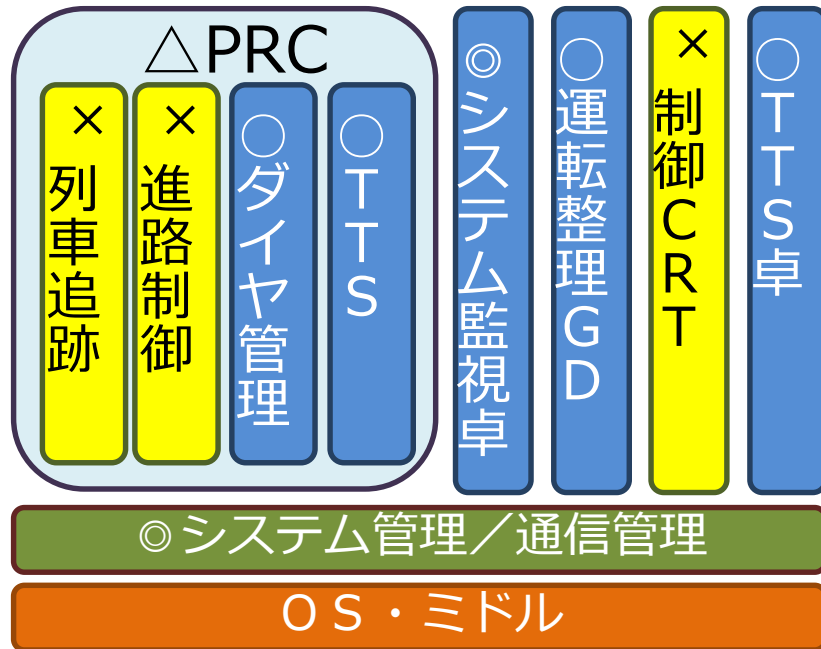
3軸それぞれにコントロール範囲を拡大する
（やらされ状態→自律的にやりきる状態）



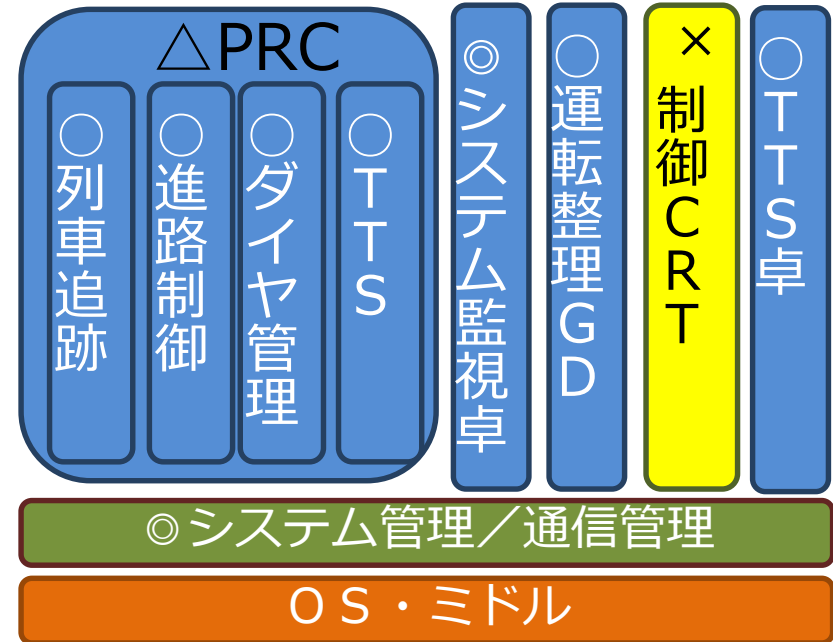
顧客を巻き込んだ長期的な取組みとして継続

事例) 在来線運行管理システム

●前中計開始時



●現状



1. 2018年5月期 連結決算について

2. 中期経営計画（19年5月期～21年5月期）基本方針

3. 2019年5月期の取組み

4. 2019年5月期数値計画

制御システム

(エネ)

- ・ 標準パッケージ開発で発電分野での競争力を強化
- ・ 配電システムに加え、予兆診断、EMSなど新ビジネス開拓

(交通)

- ・ 案件は潤沢、品質を守りながら効率よく遂行
- ・ 顧客への改善提案とオフショア開発の継続

自動車システム

- ・ 自動運転/ADAS分野の主力事業化
- ・ 業務改善による品質と生産性の向上
- ・ オフショア開発での品質確保と規模拡大の両立

特定情報システム

- ・ 大型更改に向けて準備中
- ・ 安定受注が継続
- ・ 画像認識・識別（AI含む）への積極投資と主力事業化

組込システム

- ・ ストレージは堅調、次機種にも着手
- ・ 次の中核ビジネスへのシフトを加速
(IoT建設機械、医療関連、ステレオカメラ/BSW)

産業・公共システム

- ・ IoT建設機械の主力事業化
- ・ 更なる注力分野開拓（AI、ロボティクス、IoT、クラウド）
- ・ 航空/宇宙分野の骨太化と拡大
- ・ オフショア開発の拡大

ITサービス

- ・ パブリッククラウドなどの構築サービスを主力事業化
- ・ 成功事例の横展開による事業拡大

2019年5月期 持続的成長への取組み①

- ①働きやすい環境への投資
 - ・オフィスや設備など
- ②生産設備への投資
 - ・開発/検証ツール、H/Wなど
- ③人材への投資
 - ・採用、教育、先行技術など
- ④働きやすい制度の活用と見直し
 - ・福利厚生、各種規程など

持続的な成長

結果

社員の定着、活力向上
生産性の向上

結果

投資



社員の安心、健康、快適、成長、やりがい、などの向上

物心両面から持続的成長の基盤を作る

働きやすい環境への投資

- ◆51期：勝田事業所開設、IPD大連増床
- ◆52期：京浜事業所『駅近・インテリジェンスビル』に移転
京浜事業所川崎分室を開設（予定10月）
みなとみらい方面にPRJルームを開設（予定10月）

生産性向上への投資

- ◆51期：自動車オフショア開発用にツール購入
- ◆52期：開発/検証ツール等購入を検討中

社員への還元

- ◆給与テーブルの全面見直しとランクアップを合わせて、
約3%のベースアップ

労働時間の適正化

- ◆過重労働防止に注力
- ◆働き方改革に引き続き取り組む

人材への投資

- ◆国内の新卒/中途採用の苦戦は続くも、さらに知恵とお金をかけて活動
- ◆IPD大連での人材採用強化
 - ・社員数：前期65名→今期85名、さらなる採用へ
 - ・オフショア開発推進で国内リソース不足に対応
- ◆6月に(株)アルゴリズム研究所をグループ会社化
- ◆更なるM & A 案件に継続して取り組む
- ◆全社的教育、事業部門独自教育に投資
(AI/DL、A-SPICE、UML、OO、MATLAB/Simulink、IoTセキュリティ、マネジメント研修、資格取得研修など)

SDG s への取り組み①

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2015年国連で採択された持続可能な開発目標（SDG s）に向け、社会インフラ分野のシステム開発を得意とする企業として、地道に取り組んでまいります。

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。



【得意とする事業領域で貢献】

低炭素高効率発電

HEV、EV、自動運転車

鉄道、航空宇宙、IoT、AI

防災、防衛、I初キ`マネジメント



【得意とする団体等を支援】

税引後利益の1%を目途に
寄付を実施

Contents

1. 2018年5月期 連結決算について

2. 中期経営計画（19年5月期～21年5月期）基本方針

3. 2019年5月期の取組み

4. 2019年5月期数値計画





2019年5月期 連結数値計画

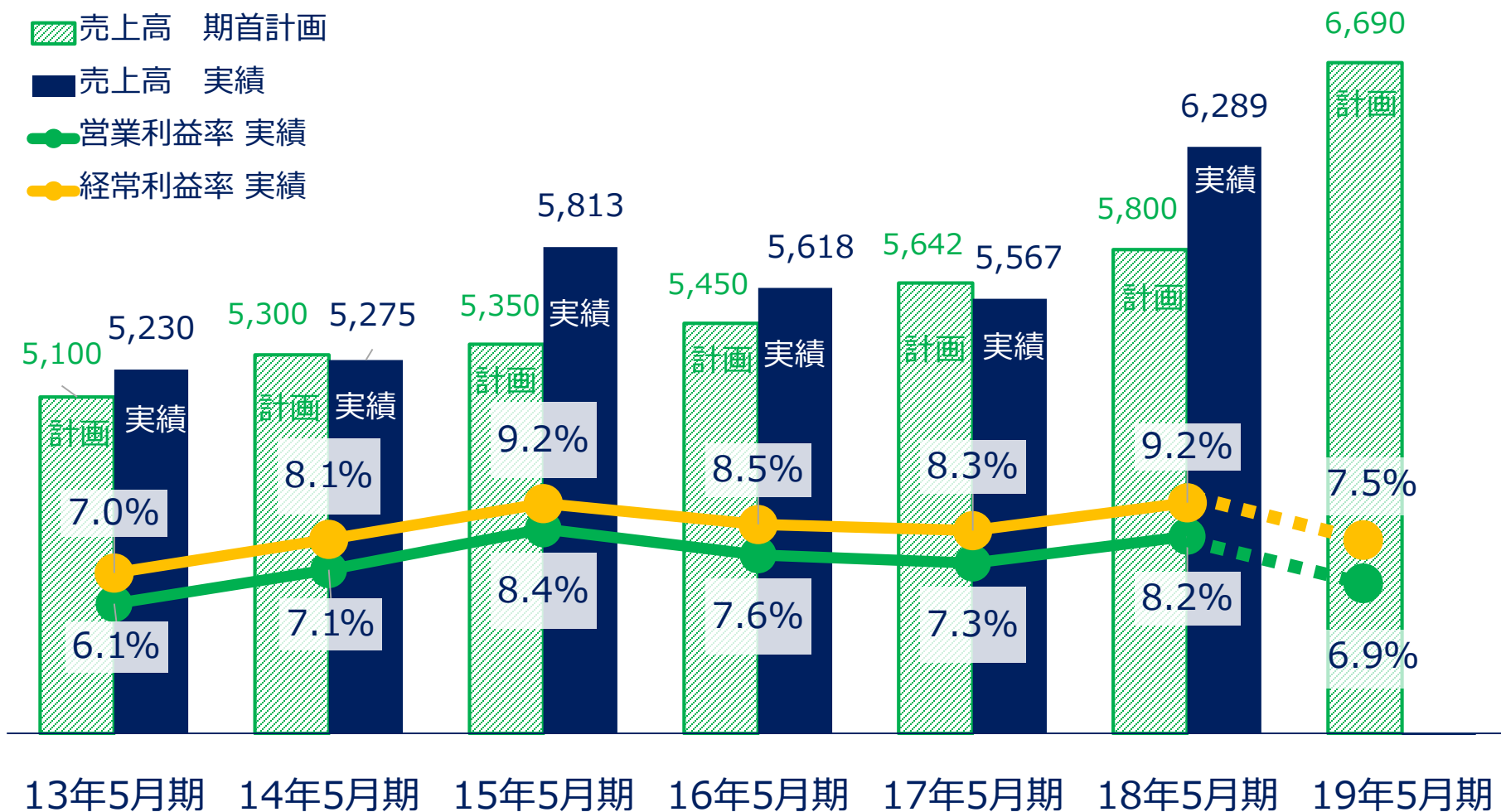
単位：百万円

	18年5月期 実績	19年5月期 見通し	増減額 (増減率)
売上高	6,289	6,690	+400 +6.4%
営業利益 (利益率)	512 (8.2%)	460 (6.9%)	▲52 ▲10.3%
経常利益 (利益率)	579 (9.2%)	500 (7.5%)	▲79 ▲13.7%
当期純利益 (利益率)	314 (5.0%)	330 (4.9%)	+15 +5.1%

連結数値の推移

単位：百万円

-  売上高 期首計画
-  売上高 実績
-  営業利益率 実績
-  経常利益率 実績



社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します。

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ

経営企画部 部長 米島英紀

keikibu@jpd.co.jp